

2020年4月20日

各位

上場会社名 株式会社 LIFULL
 代表者名 代表取締役社長 井上 高志
 (コード番号 2120 東証第一部)
 問合せ先 執行役員グループ経営推進本部長 福澤 秀一
 (TEL 03-6774-1603)

通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2019年11月23日公表の「2020年9月期通期（2019年10月1日～2020年9月30日）の業績予想」を下記の通り修正することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 2020年9月期通期業績予想の修正

連結業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

（単位：百万円）

	売上収益	EBITDA	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
前回発表予想（A）	45,193	8,121	6,519	4,153	30.96
今回修正予想（B）	30,760	2,968	977	269	2.01
増減額（B-A）	△14,432	△5,152	△5,542	△3,884	—
増減率（%）	△31.9	△63.5	△85.0	△93.5	—
ご参考）前期実績 （2019年9月期）	39,297	5,360	4,110	2,359	18.15

2. 業績予想修正の主な要因

当期のセグメント毎の連結売上収益業績予想数値は以下の通りです。

（単位：百万円）

セグメント別売上収益比較	HOME'S関連	海外	その他	合計
前回発表予想（A）	33,202	9,069	2,920	45,193
今回修正予想（B）	22,969	5,826	1,964	30,760
増減額（B-A）	△10,233	△3,243	△956	△14,432
増減率（%）	△30.8	△35.8	△32.7	△31.9
ご参考）前期実績 （2019年9月期）	29,656	7,680	1,960	39,297

【事業環境について】

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済への影響が懸念される中、当社グループでは感染拡大防止と従業員ならびに関係者の皆様の安全確保を目的として、国内外全拠点で原則として従業員の在宅勤務を実施しており、現時点で事業運営に大きな問題は生じておりません。

しかしながら、日本国内においては、日本政府から2月26日にイベント自粛要請、4月7日に緊急事態宣言が発表され、個人の外出を伴う消費が大きく落ち込んでおります。当社の主要な顧客である不動産事業者様において、3月19日に公表いたしました「新型コロナウイルス感染症に対する不動産事業者の意識調査」(<https://lifull.com/news/17124/>)の通り、来店数や内見数の減少等の影響が見られており、事業環境の悪化懸念から広告出稿の抑制が生じております。

当社では不動産事業者様のために、不動産契約時の内見・重要事項説明等をオンラインで行うことができる「LIFULL HOME'S LIVE」の新規申込を無償提供（期間限定）しているほか、政府からの緊急事態宣言を受け営業自粛をされるLIFULL HOME'S会員様へサービス停止中の利用料金割引等の対応を行っております。

さらに海外では、欧米諸国をはじめとする多くの国や地域で感染拡大局面が続き、都市封鎖や移動制限等の対応が実施されており、経済全体に深刻な影響が出ております。主要な顧客である各国の不動産ポータルサイトにおいても、サイト訪問者数が大幅に減少していること等を背景に、広告出稿量が抑制されている状況です。各国が経済政策を発表しておりますが、現時点で新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通しがついておりません。

【売上収益について】

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、住まい探しの自粛や需要減少、不動産事業者の事業活動一時停止に伴う広告出稿の抑制等、当社グループが国内外で運営する複数の事業に影響が出ております。

さらに国内においては、10月にLIFULL HOME'Sの一部サービスの料金体系変更を実施し、情報量増加等を含むメディア力のさらなる強化に取り組んでおりましたが、今回の事態で、上記の通りLIFULL HOME'S利用料金の割引を含む事業者支援、市場の下支えを優先して行っており、当初の売上収益拡大計画に遅れが生じております。

これらの状況を踏まえ、今期の業績予想における売上収益は前回発表予想に対して31.9%減の30,760百万円（前期比21.7%減）となる見込みです。

【利益について】

当社グループでは、中長期的な成長の継続に向け、今期も様々な成長投資を実施する計画でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が日々変化する中、投資計画全体を見直しており、コスト効率化及び削減に取り組んだ結果、当期の販売費及び一般管理費は前回発表予想に対して22.1%下回る見込みですが、売上収益の減少に伴い、EBITDAは同63.5%減の2,968百万円（前期比44.6%減）、営業利益は同85.0%減の977百万円（同76.2%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は同93.5%減の269百万円（同88.6%減）となる見込みです。

なお、2020年3月末時点の連結での現金同等物は7,984百万円となっております。先行き不透明な状況においても持続的な企業活動を継続するため、72億円の信用枠による借入を実施するとともに、さらなる経済状況の悪化に備えた財務基盤の安定に向けた活動を継続してまいります。

今回の修正は、現在同様の移動制限、経済活動の自粛要請といった新型コロナウイルス感染拡大による影響が2020年9月まで継続すると仮定したものであり、今後の情勢により変動する可能性があります。今後も情勢や業績動向を注視し、開示すべき事実が発生した場合は速やかに公表いたします。

(注) 業績予想に関する留意事項

上記の予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

以上